

日立労組からの離脱は時期尚早では 重要なことは18ヶ月後の労働条件

日立はWD社の 筆頭株主

日立製作所はWD社の株式約10%を取得し、筆頭株主となりました。
又、WD社の取締役役に日立製作所の山村雅宏半導体業務本部長と日立アメリカ社の岡謙介社長の2名が就任しました。

全世界でHDD事業を展開するWD社は、約10万人の従業員を擁する巨大企業です。
単組化が実現した場合には1000人に満たない少数組合、WD本社の影響力が反映されるのは明らかです。
情報が集中し、詳細な分析力、交渉力が発揮できる日立労組からの離脱は時期尚早ではないでしょうか。
譲渡後18ヶ月は現在の労働条件を継承するとしていますが、裏を返せば期限が過ぎると労働条件の変更もありうるということです。
大きなことは18ヶ月後どうなるのか日立労組に大きな責任があります。

中国では2年間、日立GSTとして継続・運営される

早急な単組化



中国政府の規制により2年間はWD社・日立GST社としてそれぞれ独立した会社として運営されます。
早急に単組化するのではなく

18ヶ月後とその数年間は日立GST支部として、分析力・交渉能力のノウハウを身につけてから、日立労組からの独立を準備して遅くはありません。

グループ連合では
後追いに日立本体の

2012春闘結果をみても要求・妥結いずれも日立本体を下回っており、社宅・寮の入居・交通費裁量条件等、改悪されるものは横並びという状態です。日立グループ連合傘下になる必要があるのでしょ

日立グループ連合春闘結果						
項目 組合名	一時金要求			一時金回答		
	賃金ベース (円)	額 (円)	月数 (力月)	額 (円)	月数 (力月)	昨年の月数 (力月)
日立	309,500	1,647,000	5.5	1,580,832	5.28	5.30
日立GST	317,200	1,744,600	5.5	1,719,224	5.42	5.50
日立コンシ	337,000	1,685,000	5.0	1,415,400	4.20	4.75
日立AMS	303,900	1,671,450	5.5	1,610,670	5.30	5.30
HOTS	310,200	1,707,000	5.5	1,395,900	4.50	4.5*1
日立AP	296,400	1,482,000	5.0	1,409,288	4.75	4.85
日立工機	307,000	1,503,500	5.0	1,413,290	4.70	4.55
HPT	295,700	1,537,600	5.2	1,471,000	4.97	5.00
日立ハイテク	—	半期前期比0%	—	半期前期比-6.8%	—	半期前期比+1.6%
日立金属	—	1,596,000	5.5	—	5.10	5.00
日立化成	—	1,435,000	5.3	—	5.05	5.30
日立建機	—	1,554,000	5.4	—	5.32	4.95
日立物流	—	1,649,060	5.5	—	5.38	5.30
日立協和	276,058	1,312,000	4.75	1,224,262	4.50	4.50
日立電線	299,444	1,348,800	4.5	1,185,800	3.96	4.05
HISOL	285,819	1,458,000	5.1	1,352,000	4.73	—
日立国際	293,654	1,544,943	5.2	1,476,712	4.98	4.60
HISYS	289,090	1,450,000	5.0	1,374,000	4.75	4.75
日立超L	313,794	1,255,000	4.0	957,080	3.05	3.10
日立マクセル	—	1,372,480	5.0	—	4.20	4.00
日立メディコ	—	1,345,000	4.8	—	—	4.40
ビルシス	—	1,525,000	5.2	—	5.02	5.05
日立TM	259,200	1,425,600	5.5	1,117,152	4.31	—
日立JTE	288,751	1,444,000	5.0	1,387,000	4.80	4.70
日立CP	302,162	1,480,594	4.9	1,430,134	4.73	4.43
日立IE	—	1,349,650	5.0	1,147,310	4.28	4.30
IEメカ	—	1,279,350	5.0	1,080,166	4.28	4.30
IESS	—	1,175,755	5.0	979,187	4.28	4.30
ルネサス	294,419	1,266,500	4.3	1,177,676	4.00	4.00
AEパワー	291,997	729,993	半期2.5	半期619,034	半期2.12	4.35
HES	293,395	1,613,674	5.5	1,420,032	4.84	4.82
HIMEC	255,200	1,276,000	5.0	1,212,200	4.75	4.77
HISEC	280,703	1,403,520	5.0	1,291,234	4.60	4.35
日立ICC	287,414	1,350,846	4.7	1,244,504	4.33	4.37
日立ES	297,590	1,428,432	4.8	1,309,396	4.40	4.40
日立ICS	287,140	1,435,700	5.0	1,300,000	4.53	4.52
IJS	282,317	1,326,900	4.7	1,250,000	4.43	4.42
RPS	298,000	1,490,000	5.0	1,192,200	4.40	—
原町電子	248,700	1,196,247	4.81	982,366	3.95	—
日立VIA	—	1,257,000	4.5	—	4.40	4.55

情報未入手 * 1+ 業績回復感謝金 (0.5力月)

スマトラで 間接費の大幅削減は許されない

通勤費手当、住宅手当のカットは実質大幅賃下げだ！

突然の通勤手当の 不正受給者扱いは不当

6月7日朝礼終了後、事業部所在地から最寄の駅までのバス通勤を申請している人がバスの定期券を購入せず徒歩や自転車を利用して通勤している場合は、不正受給者であるとして会議室に集められました。

部長から5月に勤務課から説明を受けた主旨が話され、「6月末に交通費の監査が行われるので、定期券の呈示をその場で求められたら、正しく呈示できるようにしてほしい、利用していない人は6月18日まで定期券を購入するか、通勤費を中止するかを選択してほしい。違反すれば、さかのぼって支払うか、懲罰の対象となる」との説明を受けました。

会社も認めていた 通勤方法の自由選択

会社は、以前、通勤費手当の実費支給が原則ということで自動車通勤や、バイク通勤者の場合、ガソリン代を通勤費手当とするとしてきました。その際会社は、残業や、不規則な勤務のため、徒歩などの通勤選択も可能であり、通勤費としては、公共交通機関利用の場合の定期代とすることを認めています。

「不正受給者」よばわりは不当

退勤時におそわれる事件がおきて

います。安全のため、遅い時刻や早朝にタクシーを一日に2度ほど利用すれば、定期

代に相当する額がとんでしまいます。こうした点をとつても「不正受給者」よばわりは不当です。

勤労意欲がそがれ

会社にとつてもマイナス

今回の措置は苦勞して通勤している従業員に冷水をあびせるような行爲です。バス代などでケチれば勤労意欲もそがれ、結果として会社にとつてもマイナスとなるでしょう。

組合は

働く人の立場に立つた交渉を

支部執行部は、春闘集約後の労務政策懇談会の席で実費支給の具体的取組として、会社から協力を申し入れられた内容だと答えましたが、問題とは認識していませんでした。組合は、組合員の実態をつかみ、声を吸い上げ、働く人の生活の視点から、こうしたことを許さない立場に立つべきです。

事業部の就業規則では

(通勤手当規則)

第2条

通勤手当額は、各人利用交通機関による定期料金とする。

第3条

通勤方法は常識的にみて妥当なものであれば、原則として自由に選択できるものとする。

スマトラとは

スマートトランスフォーメーションプロジェクトの略
コストのあり方を徹底的に見直しコスト構造を改革するプロジェクト

寮・社宅の住宅補助金を 大幅に切り下げ

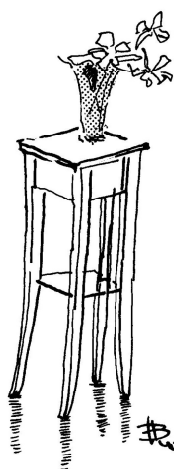
3月末に会社より春闘集約後、逆提案された寮、社宅の住宅補助金改定案は充分職場討議を経ないまま4月末に改定された結果が全社イントラに掲載されました。

単身者の寮はこれまで3万円の補助が一律1万6千円に、入居資格年齢も30歳から28歳に引き下げられました。

社宅は5万5千円が一律3万円に引き下げられ、入居年齢は40歳までとこれまでと変わりませんが、2015年までには社宅は廃止し、暫時退去を迫られています。

成果主義が導入されてから、10年以上も賃金は上がらない状態が続いてきました。

昇格した人は一時的に賃上げになりますが、昇格しない人はこの10年ずつと横ばいの賃金です。そのような中で、住宅補助は生活費に直結する大きな割合を占めているのに、半減ほどの引き下げは実質10数年前に引き戻された降格と同じではないでしょうか。



日立労組本部に 日立関連職場労組組合員、職場労働者 有志で申し入れ行動を実施

一、統合の条件であった3.5インチHDDを東芝に譲渡することになり日本法人の当該職場から100名内組合員20名が出向を経て転属になると発表があった。「18ヶ月間は労働条件は変更しない」という譲渡の条件に反している。

二、GST支部は、7月下旬の、組合員全員投票後、支部定期大会で単組化することを打ち出している。

単組化は日立労組からの一本立ちだと述べているが、日立本体から離れた子会社では人員削減などが行われている。日立本体にきちんとモノがいえるのは、日立労組本部だ。単組化では組合員の声は届かない。労組本部の支援があればこそ

春闘などでの会社との交渉も力を発揮できる。

支部の単組化は急ぐべきでないという点で、本部の指導力を発揮していただきたい。

三、東芝に行く3.5インチの関係で生産に行き詰まりがおきている、労組の対応をお願いしたい。

以上に対して、「GST支部の単組化の話は伺っている、本部としては非常に残念である。今後GSTとして独立してもつ

と強い組織をつくっていききたいの思いも理解していただきたい。単組化で日立労組と無関係になるわけではないので、充分なバックアップはしていきたい」との返答をいただいた。

※申し入れ内容の詳細は日立懇ホームページをご参照ください。

日立懇ホームページ

パソコン <http://www.hitachikon.net/>
ケータイ <http://www.hitachikon.net/i>